

酒井会頭が田辺市長へ 行政要望書を提出

静岡商工会議所は、平成30年度の静岡市行政施策への要望19項目を取り纏め、8月29日に中島屋グランドホテルで開催した「行政連絡会」で、酒井会頭が田辺信宏市長に要望書を手渡しました。

今回の要望は、当地域経済の持続的発展を支援し、また企業の人手不足への対応や交流人口の拡大により、地域経済の活性化を推進するため、当商工会議所の第3次中期行動計画に基づき、取り纏めました。

要望内容は次の通り。なお、要望書の全文は静岡商工会議所ホームページでご覧いただけます。



1. 企業づくりに関する項目

1. 地場産品の販路拡大・活用への支援 **新規**

(1) 静岡地域のご当地産品を積極的にPRすること。「静岡〇〇」というようなものをまとめてPRすること

で、情報発信の効果を高め、地域企業の販路拡大を支援すること

(2) 静岡市の伝統産業である家具や木工品の技術継承及び活用を図るため、静岡市で生まれる子供たちに木製玩具を出生記念として贈る事業を創設するよう検討すること

2. 産学連携等による新産業・新事業創出の促進

3. 地域企業の生産性向上への支援 **新規**

(1) 地域企業の事業効率化・経営の高度化を図るため、地域の産学官金が結集した研究会等を設立し、静岡県IoT活用研究会と連携して、ビジネスアプリ(クラウド等)の導入活用などの地域企業のIoT活用を促進し、省力化・合理化を支援すること

(2) 地域のサービス産業事業者の生産

性や経営品質の向上を図るため、「おもてなし規格認証」の市民への普及啓発を図ること

4. 事業承継支援体制の確立 **新規**

事業承継を円滑に進めるためには、税務法律相談などの専門家による一次相談機能の拡充が重要である。このため、専門家派遣の予算拡充を図ること

5. 中小企業・小規模企業の支援体制の強化 **新規**

(1) 中小企業・小規模企業振興に関わる条例を制定し、条例に基づき体系的に継続性のある支援を行うこと

(2) 平成23年4月にスタートした小規模事業者経営改善資金融資制度(マル経資金)の利子補給は、市内の小規模事業者にとって、安定的な経営を維持するための有効な制度として浸透しており、今後とも同条件で制度を継続すること

(3) 食品等事業者へのHACCP(ハサップ)全面適用方針について、中小企業・小規模企業へ周知すること

(4) 都市型産業を発展させるには、専門サービスの育成が第一ステップである。このため、静岡市が実施する事業については、コンサルタント業務や設計業務などの地元専門サービス事業者を積極的に活用すること

6. 企業誘致対策・留置対策の促進

2. 人づくりに関する項目

7. 地域企業の人材確保の促進

(1) 地域企業への「しずおか就活サポ

トシステム」の周知・普及による当会議所人材確保支援事業への支援拡充、プロフェッショナル人材戦略拠点の活用等により、地元就職やU・I・Jターン就職を促進すること

(2) 県外の学生や求職者に対して、市内企業の情報を効果的に周知させること

(3) 学生や求職者が地域企業の情報を得ることができるような常設のルートサロンを設置すること

8. 働き方改革の推進 **新規**

(1) 働きたい女性や高齢者、障害者と、人手不足に苦しむ中小企業とのマッチングを支援すること

(2) 保育や介護に関する施設の整備拡充、従事者不足の解消などを進め、子育て・介護環境の充実を図ること

(3) 経済産業省の「健康経営優良法人認定制度」の周知や、静岡県の「しずおかまるごと健康経営プロジェクト」への協力など、地域企業の健康経営への取組みを推進すること

(4) 「日本一のプレミアムフライデー」の実施を目指し、単なる消費喚起に留まらず、豊かな暮らし方や多様な働き方の実現につながるよう、企業側(送出し)と商業・施設側(受入れ)との取組みについて、当会議所と連携して一層の推進をすること

3. 地域づくりに関する項目

9. 災害等への対応力の強化 **新規**

(1) 道路・橋梁等の老朽化に対応する社